



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 サニックス

上場取引所 東 福

コード番号 4651 URL <https://sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部副本部長兼
企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 曾我 拓

TEL 092-284-5072

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	34,345	5.8	1,111	514.0	935		649	
2022年3月期第3四半期	36,453	1.8	181	92.4	0	100.0	306	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 652百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 259百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	13.58	
2022年3月期第3四半期	6.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	35,053	5,379	15.3	112.10
2022年3月期	34,953	4,732	13.5	98.52

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,359百万円 2022年3月期 4,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	0.00	0.00	0.00		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,568	8.6	1,528		1,271		1,065		22.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	48,919,396 株	2022年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,114,983 株	2022年3月期	1,114,838 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	47,804,447 株	2022年3月期3Q	47,804,620 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
(2) 部門別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、各種感染症対策や行動制限の緩和により、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や、円安進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような社会情勢において、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症防止対策を継続し、各事業基盤の強化・拡大を図りながら事業を継続してまいりました。

当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」の実現を目指し、急激に変化する市場環境に、より柔軟に対応するため、各事業の成長のみならず、事業間シナジーの追求による成長促進を目的に、事業部門の組織改編を2022年6月1日付けで実施しました。これにより、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。ただし、戸建住宅向け太陽光発電システム事業の「(新)SE事業部門」並びに法人向け太陽光発電システム事業の「PV事業部門」は、実務上前年同期の数値を組み替えることが困難なため前期比較を記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、2022年7月以降、過去最大の感染者数を記録した新型コロナウイルス感染症第7波の感染拡大に伴い、特にHS事業部門では、対面での営業活動に一時的な制約を受けました。また、新電力事業部門において、電力調達にかかる価格変動リスクを解消すべく、電力需給契約の新規申し込みの停止、電力小売契約の一部を取次契約へ移行を進めてまいりました。この結果、グループ全体の売上高は34,345百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

利益につきましては、新電力事業において、前期は卸電力取引市場の価格高騰により電力調達原価に多大な影響を受けましたが、市場調達による価格変動リスクの解消を進めた結果、グループ全体の損益は、1,111百万円の営業利益(前年同期比514.0%増)、935百万円の経常利益(前年同期は0百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は649百万円(前年同期は306百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①HS(ホーム・サニテーション)事業部門

HS事業部門では、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を継続しながら、新規出店による事業拡大を図ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症第7波の影響により、戸建て訪問における対面営業に一時的な制約を受けました。この結果、売上高は8,591百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

営業損益は、減収に加え出店等に伴う人員増により人件費等の固定費が増加したため、956百万円の営業利益(前年同期比49.9%減)となりました。

②ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

ES事業部門では、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係強化を進めてまいりました。「建物防水塗装補修施工」が前年同期比54.5%増、「建物給排水補修施工」が前年同期比2.3%増となりましたが、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンショック)」が前年同期比16.1%減となりました。この結果、売上高は1,832百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

営業損益は、減収に加え人員増による人件費等の固定費が増加したため、47百万円の営業利益(前年同期比73.2%減)となりました。

③SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門(戸建住宅向け太陽光販売部門)

SE事業部門では、2022年6月の組織改編により、戸建てに特化した太陽光発電システム販売に注力する新事業部門として立ち上げ、想定通りに推移してまいりました。この結果、売上高は1,283百万円となりました。

営業損益は、新事業部門としての立ち上げに伴う費用の影響もあり、90百万円の営業損失となりました。

④PV事業部門（法人向け太陽光販売部門）

PV事業部門では、2022年6月の組織改編により、企業・法人向けに特化した太陽光発電システムの販売体制となり、太陽光発電システム等の施工、メンテナンス、太陽光機器の卸販売に注力してまいりました。この結果、売上高は5,696百万円となりました。

営業損益は、組織改編に伴うSE事業部門との人員の再配置により販売管理費が減少したものの、材料資材等の価格上昇により原価率が上がったため、121百万円の営業損失となりました。

⑤新電力事業部門

新電力事業部門では、卸電力取引市場の価格高騰等による調達コストの大幅な上昇により、採算性の確保が困難であると判断し、前年度下半期より事業縮小のため電力需給契約の新規申し込みの停止、電力小売契約の一部を取次契約へ移行を進めてまいりました。また、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日～9月30日）には、電力調達を相対調達メインとしたことで、電力調達にかかる価格変動リスクは解消しました。この結果、売上高は4,322百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

営業損益は、電力調達にかかる価格変動リスクが解消し、相対取引による電力調達の余剰分を、価格が高騰している卸電力市場で売却したことで収益が改善し、238百万円の営業利益（前年同期は1,211百万円の営業損失）となりました。

⑥環境資源開発事業部門

環境資源開発事業部門では、一部工場において比較的単価の高い廃棄物の受入量が減少したことにより「プラスチック燃料」が前年同期比6.5%減となりました。一方、処理単価が上がったことにより「埋立処理」が前年同期比17.2%増、「廃液処理」が前年同期比2.3%増となり、「発電所売上」が前期は苫小牧発電所において4月の法定点検で発電を停止した反動により前年同期比10.4%増となりました。この結果、売上高は12,619百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

営業損益は、新たな管理型埋立処分施設の減価償却費を計上したものの、前期の苫小牧発電所の法定点検による減収及び修繕費を計上した反動により、2,343百万円の営業利益（前年同期比0.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は35,053百万円となり、前連結会計年度末比で99百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2,248百万円減少となったものの、現金及び預金が2,457百万円増加したためであります。

負債合計は29,673百万円となり、前連結会計年度末比で548百万円減少しました。主な要因は、未払金が503百万円増加し、短期借入金を長期借入金に借り換えたことにより長期借入金が3,515百万円、一年内返済予定の長期借入金が994百万円増加したものの、短期借入金が5,768百万円減少したためであります。

純資産合計は5,379百万円となり、前連結会計年度末比で647百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益649百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末13.5%に対し、当第3四半期連結会計期間末は15.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日の「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914	6,371
受取手形及び売掛金	6,593	4,345
商品及び製品	81	126
未成工事支出金	201	158
原材料及び貯蔵品	2,462	3,200
その他	1,453	1,350
貸倒引当金	△154	△198
流動資産合計	14,551	15,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,818	2,487
機械装置及び運搬具(純額)	4,235	4,236
土地	8,314	8,300
その他(純額)	1,013	1,127
有形固定資産合計	16,382	16,152
無形固定資産	701	578
投資その他の資産	3,318	2,967
固定資産合計	20,401	19,698
資産合計	34,953	35,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,798	3,621
短期借入金	10,151	4,382
1年内返済予定の長期借入金	386	1,380
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	2,964	3,468
未払法人税等	307	163
賞与引当金	273	129
再資源化費用等引当金	8	14
その他	3,627	4,516
流動負債合計	21,718	17,877
固定負債		
社債	700	600
長期借入金	2,297	5,813
役員退職慰労引当金	4	4
処分場閉鎖費用引当金	732	828
退職給付に係る負債	1,963	2,044
その他	2,805	2,504
固定負債合計	8,503	11,795
負債合計	30,221	29,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	—
利益剰余金	△7,995	△7,349
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	4,566	5,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	58
為替換算調整勘定	100	90
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	142	147
非支配株主持分	22	20
純資産合計	4,732	5,379
負債純資産合計	34,953	35,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,453	34,345
売上原価	25,181	22,408
売上総利益	11,271	11,937
販売費及び一般管理費	11,090	10,825
営業利益	181	1,111
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	2	3
受取地代家賃	47	47
その他	45	88
営業外収益合計	106	149
営業外費用		
支払利息	177	228
その他	109	96
営業外費用合計	287	325
経常利益	0	935
税金等調整前四半期純利益	0	935
法人税、住民税及び事業税	222	174
法人税等調整額	85	114
法人税等合計	308	288
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△307	647
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△306	649

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△307	647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	14
為替換算調整勘定	54	△10
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	48	5
四半期包括利益	△259	652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△258	654
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	HS 事業部門	ES 事業部門	SE 事業部門	PV 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	計				
売上高											
外部顧客への売上高	9,471	1,902	—	6,223	5,748	12,764	36,109	344	36,453	—	36,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	27	6	34	—	34	△34	—
計	9,471	1,902	—	6,223	5,776	12,770	36,143	344	36,487	△34	36,453
セグメント利益又は損失(△)	1,908	178	—	△225	△1,211	2,342	2,991	△220	2,771	△2,590	181

- (注) 1. その他は、他社との協業による戸建て住宅を対象とした太陽光発電と電力小売りをセットにした事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,590百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	HS 事業部門	ES 事業部門	SE 事業部門	PV 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,591	1,832	1,283	5,696	4,322	12,619	34,345	—	34,345	—	34,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,591	1,832	1,283	5,696	4,322	12,619	34,345	—	34,345	—	34,345
セグメント利益又は損失(△)	956	47	△90	△121	238	2,343	3,372	—	3,372	△2,260	1,111

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,260百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、事業間シナジーの追求による成長促進を目的とした組織改編を行いました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分をHS事業部門、ES事業部門、SE事業部門、PV事業部門、新電力事業部門、環境資源開発事業部門の区分で開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

ただし、「(旧)SE事業部門」に含めていた戸建住宅向け太陽光発電システム事業は、必要な財務情報を遡って作成し「(新)SE事業部門」に含めることが実務上困難であるため、「PV事業部門」に含めております。

(重要な後発事象)

一部の借入金で生じていた財務制限条項への抵触は、金融機関と制限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ておりましたが、2023年1月30日付の変更覚書（効力発生日は2022年12月27日）を締結したことで解消いたしました。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

(継続企業の前提に関する重要事象等の解消について)

当社グループでは、前連結会計年度において、新電力事業における電力調達コストが大幅に上昇したことから、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりました。

当社グループは、当該状況を解消すべく、前連結会計年度において相対調達の範囲内で供給契約を行う方針に変更し、電力需給契約の新規申し込みを停止するとともに、採算の見込めない相対卸の契約を更新せず2022年3月で終了いたしました。また、当第3四半期連結累計期間までに、電力小売契約のうち不採算案件について、他社への取次契約への移行が完了し、電力調達についても市場調達から相対調達に切り替えたことで、価格変動リスクが解消された結果、新電力事業において営業利益を計上しております。

これらの対応の結果、当社グループは当第3四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しております。

また、資金面においても、金融機関に対し説明を行うことで資金支援へのご理解を頂き、必要資金を既に調達済みあり、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、一部の借入金で生じていた財務制限条項への抵触についても解消いたしました。

これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は解消したと判断しております。

(2) 部門別連結売上高

品目	期別	数量 単位	前第3四半期 連結累計期間 自2021年4月1日 至2021年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自2022年4月1日 至2022年12月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
白蟻防除施工		千坪	450	2,804	454	2,991	4	187
床下・天井裏換気システム		—	—	2,422	—	2,136	—	△285
基礎補修・家屋補強工事		軒	3,744	1,549	2,815	1,211	△929	△337
その他		—	—	2,694	—	2,251	—	△443
H S 事業部門計		—	—	9,471	—	8,591	—	△879
防錆機器取付施工		本	915	942	687	790	△228	△151
建物給排水補修施工		—	—	514	—	526	—	11
建物防水塗装補修施工		—	—	151	—	234	—	82
その他		—	—	293	—	280	—	△12
E S 事業部門計		—	—	1,902	—	1,832	—	△69
太陽光発電システム		—	—	—	—	1,283	—	—
S E 事業部門計		—	—	—	—	1,283	—	—
太陽光発電システム		—	—	6,059	—	5,538	—	—
太陽光発電システム卸販売		—	—	109	—	88	—	—
その他		—	—	54	—	69	—	—
P V 事業部門計		—	—	6,223	—	5,696	—	—
売電収入		—	—	5,776	—	4,322	—	△1,453
新電力事業部門		—	—	5,776	—	4,322	—	△1,453
プラスチック燃料		t	217,118	8,071	211,172	7,547	△5,946	△524
発電所売上		—	—	2,123	—	2,344	—	221
廃液処理		t	76,506	1,529	76,058	1,564	△448	35
埋立処理		—	—	682	—	799	—	117
その他		—	—	363	—	362	—	△1
環境資源開発事業部門計		—	—	12,770	—	12,619	—	△151
その他		—	—	344	—	—	—	△344
セグメント間の内部売上高調整額		—	—	△34	—	—	—	34
売上高計		—	—	36,453	—	34,345	—	△2,107

(注) 1. 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。

2. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、「SE事業部門」並びに「PV事業部門」は、実務上前年同期の数値を組み替えることが困難なため前期比較を記載しておりません。